

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社レボインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 5022 URL https://revo-international.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 飯島 孝 TEL (075)353-2277
中間発行情報提出予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	695	16.6	△74	-	△96	-	△72	-
2024年3月期中間期	596	-	△4	-	△67	-	△48	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△37.85	-
2024年3月期中間期	△25.83	-

- (注) 1. 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月10日付で第三者割当増資により普通株式21,000株が増加しており、前中間会計期間に係る期中平均株式数により、1株当たり中間純利益を算定しております。
4. 2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	4,144	206	5.0	108.48
2024年3月期	4,109	279	6.8	146.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 206百万円 2024年3月期 279百万円

(注) 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	17.0	37	596.5	37	△57.4	24	△59.4	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,906,800株	2024年3月期	1,906,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,906,800株	2024年3月期中間期	1,895,325株

(注) 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間消費や設備投資の低迷、さらに地震臨時情報や大型台風の影響による消費の押し下げも重なり、実質GDP成長率が当初予想より $\Delta 0.1\%$ (年率換算 $\Delta 0.2\%$)に下方修正される経済環境となりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ間の紛争は依然として継続かつ長期化しており、エネルギーや運輸面での悪影響がいまだに継続している状況にあります。

他方、世界経済は、長期化している高インフレ及び金融引き締めの影響でGDP成長率は減速傾向にあり、本年度においても減速幅が縮小するものの経済成長鈍化が見られる状況にあります。この状態は新興国でも顕在化しつつあり、中国を筆頭に不透明感が助長されております。また、ウクライナ侵攻の終結が見えない状態やイスラエル・パレスチナ問題の激化によって地政学的緊張がより高まり、その結果、各国主要船会社のアフリカ最南端の喜望峰を回る迂回ルートがいまだに続いており、船舶輸送コストの継続的変動にも大きく影響しています。

このような状況下、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、航空業界にも波及しつつある持続可能性の高い取り組みとして一層注目度が増幅しております。

こういった事業環境下において、当社ではバイオ燃料の更なる需要増加に備えるべく、安定的な供給体制の構築及び整備に向けて、継続して営業活動に重点を置き、前年中間会計期間比130.7%の廃食用油引取を行いました。

また、廃プラスチックや未利用木質を原料としたバイオ燃料化技術の実証や副生成物の利用技術開発にも継続的に取り組むと共に事業化検討にも着手しつつあります。

以上の結果、当中間会計期間の業績内容は、売上高は695,838千円(前年同期比16.6%増)、営業損失は74,592千円(前年同期は営業損失4,375千円)、経常損失は96,140千円(前年同期は経常損失67,132千円)、中間純損失は72,168千円(前年同期は中間純損失48,960千円)となりました。

なお、当社はバイオ燃料関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は335,973千円となり、前事業年度末に比べ50,311千円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が87,025千円増加した一方で、未収消費税等が138,318千円減少したことによるものであります。固定資産は3,808,868千円となり、前事業年度末に比べ85,947千円増加いたしました。これはリース資産が53,411千円、繰延税金資産が25,276千円、関係会社株式が13,355千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,144,842千円となり、前事業年度に比べ35,637千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は452,762千円となり、前事業年度末に比べ61,121千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が29,320千円、1年内返済予定の長期借入金が27,518千円、未払費用が18,052千円減少した一方で、短期借入金が130,000千円増加したことによるものであります。固定負債は3,485,221千円となり、前事業年度末に比べ46,684千円増加いたしました。これはリース債務が47,668千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は206,857千円となり、前事業年度末に比べ72,169千円減少いたしました。これは利益剰余金が72,169千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して48,492千円増加し72,999千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39,731千円の支出となりました。これは、未収還付消費税の減少額145,081千円があった一方、棚卸資産の増加額83,669千円、税引前中間純損失96,140千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,120千円の収入となりました。これは主に、関係会社株式の取得による

支出13,355千円、有形固定資産の取得による支出10,458千円、無形固定資産の取得による支出5,129千円等があった一方、貸付金の回収による収入35,650千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84,103千円の収入となりました。これは、リース債務の返済による支出15,723千円、長期借入金の返済による支出108,607千円等があった一方、長期借入れによる収入80,000千円、短期借入金の純増加額130,000千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年度上半期においても、競争力強化を目指し、営業及び広報活動に注力してまいりました。特に、廃食用油の新規調達先の開拓や、引取効率の向上を目的とした拠点施策に重点を置き、原料調達の拡大に努めております。また、調達した原料や製品の供給拡大に向けた施策も順調に進めており、販売活動にも注力しています。こうした状況の中、物価上昇や人手不足によるコスト増加に対し、収益性の向上を図るための確実な対策が最重要課題と認識しており、その実行と成果の最大化に取り組んでまいります。

バイオ燃料化技術の研究開発においては、資源の少ない日本でバイオ燃料の需要増加に応えるため、廃棄物資源からのバイオ燃料化技術や歩留まり率、品質の向上に取り組んでまいります。

これら当中間会計期間以降の取り組みにより、通期業績予想につきましては、期初予想と現時点変更することなく、売上高1,773,385千円（前年同期比17.0%増）、営業利益37,264千円（同596.5%増）、経常利益37,425千円（同57.4%減）、当期純利益24,326千円（同59.4%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,506	77,999
売掛金	64,735	38,694
商品及び製品	11,298	7,269
仕掛品	4,405	5,078
原材料及び貯蔵品	28,379	115,404
前払費用	14,475	19,537
未収消費税等	160,442	22,124
その他	74,043	49,868
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	386,284	335,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88,939	88,094
構築物(純額)	220,491	212,055
機械及び装置(純額)	25,779	26,332
車両運搬具(純額)	1,402	1,057
工具、器具及び備品(純額)	67,517	62,462
土地	347,008	347,008
リース資産(純額)	125,216	178,627
建設仮勘定	2,670,629	2,671,042
有形固定資産合計	3,546,984	3,586,680
無形固定資産		
特許権	5,526	7,127
ソフトウェア	9,041	10,747
その他	1,663	2,752
無形固定資産合計	16,231	20,628
投資その他の資産		
関係会社株式	87,265	100,620
出資金	10,080	10,080
繰延税金資産	7,198	32,474
その他	55,161	58,383
投資その他の資産合計	159,705	201,558
固定資産合計	3,722,921	3,808,868
資産合計	4,109,205	4,144,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,203	37,000
短期借入金	50,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	94,055	66,537
リース債務	25,081	36,078
未払金	86,797	71,791
未払費用	53,364	35,312
未払法人税等	35,418	6,098
預り金	2,229	8,452
賞与引当金	11,491	11,491
流動負債合計	391,641	452,762
固定負債		
長期借入金	3,292,772	3,291,683
リース債務	112,657	160,325
資産除去債務	32,974	33,079
その他	133	133
固定負債合計	3,438,537	3,485,221
負債合計	3,830,178	3,937,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,975	499,975
資本剰余金		
資本準備金	428,175	428,175
資本剰余金合計	428,175	428,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,037	21,230
繰越利益剰余金	△671,160	△742,522
利益剰余金合計	△649,123	△721,292
株主資本合計	279,026	206,857
純資産合計	279,026	206,857
負債純資産合計	4,109,205	4,144,842

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	596,755	695,838
売上原価	355,905	500,029
売上総利益	240,849	195,809
販売費及び一般管理費	245,224	270,401
営業損失(△)	△4,375	△74,592
営業外収益		
受取保険金	286	921
物品売却益	4,886	6,156
補助金収入	—	468
業務委託収入	3,087	9,179
その他	508	1,838
営業外収益合計	8,768	18,563
営業外費用		
支払利息	19,789	38,361
シンジケートローン手数料	51,623	1,565
その他	113	184
営業外費用合計	71,525	40,111
経常損失(△)	△67,132	△96,140
税引前中間純損失(△)	△67,132	△96,140
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,305
法人税等調整額	△19,247	△25,276
法人税等合計	△18,172	△23,971
中間純損失(△)	△48,960	△72,168

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△67,132	△96,140
減価償却費	23,967	39,435
差入保証金の償却額	585	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,327	0
支払利息	19,789	38,361
シンジケートローン手数料	51,623	1,565
補助金収入	—	△468
売上債権の増減額(△は増加)	△68,526	26,040
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,824	△83,669
前払費用の増減額(△は増加)	△7,433	△5,193
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,430	△2,680
未収還付消費税の増減額(△は増加)	△18,129	145,081
仕入債務の増減額(△は減少)	4,360	3,796
未払金の増減額(△は減少)	40,305	△15,005
未払費用の増減額(△は減少)	1,236	△18,052
その他	20,480	△15,716
小計	2,848	17,497
利息及び配当金の受取額	—	186
利息の支払額	△20,729	△34,404
補助金の受取額	—	468
法人税等の支払額	△73,127	△23,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,008	△39,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
貸付金の回収による収入	293	35,650
有形固定資産の取得による支出	△900,088	△10,458
無形固定資産の取得による支出	△2,051	△5,129
関係会社株式の取得による支出	—	△13,355
差入保証金の支払額	△3,016	△1,533
その他	△393	4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,255	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	130,000
長期借入れによる収入	1,618,535	80,000
長期借入金の返済による支出	△529,875	△108,607
リース債務の返済による支出	△10,375	△15,723
シンジケートローン手数料の支払額	△51,623	△1,565
株式の発行による収入	37,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,461	84,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,198	48,492
現金及び現金同等物の期首残高	82,782	24,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	144,981	72,999

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関係会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関係会社に対する投資の金額	87,265	100,620
持分法を適用した場合の投資の金額	70,654	86,086
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△16,611	△14,534

2. 関係会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	146円77銭	108円48銭

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失(△)	△25円83銭	△37円85銭
(算定上の基礎)		
中間純損失(△)(千円)	△48,960	△72,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 中間純損失(△)(千円)	△48,960	△72,168
普通株式の期中平均株式数(株)	1,895,325	1,906,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2023年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

資金の借入及び資本性劣後ローン

当社は、2024年10月17日開催の取締役会に基づき、以下のとおり、資金の借入及び劣後特約付金銭消費貸借契約を締結しております。

1. 資金の借入及び資本性劣後ローンによる資金調達の背景と目的

当社、コスモ石油株式会社及び日揮ホールディングス株式会社の3社で廃食用油を原料とした国産SAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料) の年間約3万キロリットルという大規模生産と国内供給を目指し、「合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」(以下「当該会社」) を設立して進めてまいりました。この度、当該会社の事業関連への戦略的追加投資及び、当社運転資金の拡充並びに財務基盤の強化を目的として、京都信用金庫から資金の借入と信金キャピタル株式会社から資本性劣後ローンによる資金調達を実行することといたしました。

2. 資金の借入及び資本性劣後ローンの概要

① 資金の借入

(1) 借入先	京都信用金庫
(2) 借入金額	331,000千円
(3) 借入実行日	2024年11月15日
(4) 借入期間	6年(元金均等返済)
(5) 借入利率	固定金利
(6) 担保の有無	無

(1) 借入先	京都信用金庫
(2) 借入金額	138,000千円
(3) 借入実行日	2024年11月15日
(4) 借入期間	3ヵ月(期日一括返済)
(5) 借入利率	固定金利
(6) 担保の有無	無

② 資本性劣後ローン

(1) 借入先	信金キャピタル株式会社
(2) 借入金額	260,000千円
(3) 借入実行日	2024年11月15日
(4) 借入期間	7年(期日一括返済)
(5) 借入利率	業績により変動
(6) 担保の有無	無

以上